

備前市施策評価シート

(平成22年度事業)

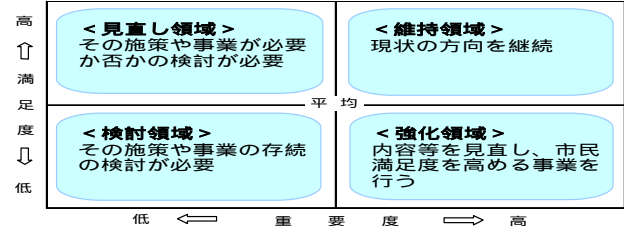
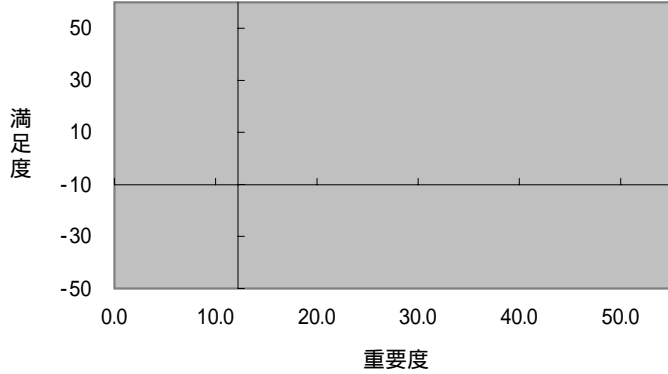
施策名 (小項目)	ひとり親家庭福祉	コード	作成者	役職	こども課長
		02-01-02		氏名	坪本弘毅
				電話	0869-64-1853
				このシート作成に要した時間	4.0 時間

備前市総合計画の内容から記載する

政策の体系	基本目標(大項目)	健康でやさしさあふれるまちづくり
	基本施策(中項目)	やさしさあふれるまちづくり
対象と目的 (誰のために、何のために)	ひとり親家庭等に対して、その生活の安定と向上のために必要な措置を講じ、ひとり親家庭等の福祉増進と自立支援に寄与することを目的とする。(ひとり親家庭 361世帯)	
現況と課題 (総合計画から現在の問題点を抽出)	ひとり親家庭等においては、養育者が子どもの養育と生計維持の二重の役割を担うことから、経済的、社会的に非常に弱い立場にあります。このような家庭環境にある母子・父子に対しては、経済的安定と心豊かな生活向上を図るため、心身ともに健康で安心して暮らせるような相談システムの強化や家庭機能の補完対策等が必要です。	
施策展開 (総合計画の施策部分から、実施する施策を抽出)	<ul style="list-style-type: none"> <li>経済的自立の支援</li> <li>相談体制の充実</li> <li>就業支援の推進</li> </ul>	

市民意識調査による施策の重要度・満足度

調査年度	H20	H21	H22	H23
重要度(%)				
満足度(%)				



調査結果に対するコメント、市民の反応等	ひとり親家庭等は増加傾向にあり、家庭的・経済的にも不安定な家庭が多いため、家庭生活を安定させるための環境整備や自立に向けた支援が必要である。また、市民に施策の周知を図っていく必要がある。
調査対象でない施策は、市民の反応等	

施策成果指標(基本目標・基本施策・施策意図から設定)

施策に対する成果指標名	単位	過年度実績		評価年度	成果指標の計算式の説明 ベンチマークの説明	目標値		
		H20	H21	H22		H23	H28	
成果指標 相談件数(母子自立支援員)	目標	500.0	370.0	370.0	安心して暮らせる相談システムの構築を図る	H23	370	
	実績	373	554.0	422.0		H28	370	
	達成率 %	74.6	149.7	114.1		-	-	
	ベンチマーク					-	-	
参考指標 児童扶養手当受給者数	目標	未設定	250.0	250.0	今後の事業展開する上での指標とする	H23	250	
	実績		250.0	254.0		H28	250	
	達成率 %	#VALUE!	101.6	112.4		-	-	
	ベンチマーク					-	-	
参考指標 ひとり親家庭等医療費受給者数	目標	未設定	700.0	700.0	今後の事業展開する上での指標とする	H23	700	
	実績		698.0	675.0		H28	700	
	達成率 %	#VALUE!	96.4	98.6		-	-	
	ベンチマーク					-	-	
参考指標 離婚率(参考)	目標	1.6	1.6	1.6	岡山県保健衛生関係統計(人口動態総覧) 県平均	H23	1.6	
	実績		1.88	1.87		未発表	H28	1.6
	達成率 %		117.5	116.9		#VALUE!	-	-
	ベンチマーク		1.8				-	-

施策構成事務事業の評価

施策を構成する事務事業	事務事業評価結果 A~E (高~低)	細事業	事業分類	事業費等(単位:千円,人)										施策への貢献度
				平成20年度			平成21年度			平成22年度			平成23年度	
				直接事業費	人件費	人工数	直接事業費	人件費	人工数	直接事業費	人件費	人工数	当初予算(直接事業費)	
1 児童扶養手当給付事業等	C	児童扶養手当給付事業	法定	110,722	3,187	0.42	119,646	2,764	0.36	125,303	3,429	0.37	142,139	
		助産施設措置事業	法定	300	152	0.02	0	0	0.00	0	0	0.00	420	
		遺児奨励費支給事業	単市	20	0	0.00	100	76	0.01	40	56	0.01	130	
		交通遺児見舞費事業	単市	100	0	0.00								H21終了
2 ひとり親家庭等相談事業	C	ひとり親家庭等医療費給付事業	補助	11,172	1,111	0.15	11,679	1,289	0.17	10,519	956	0.10	14,000	
		母子自立支援員相談事業	法定	2,744	0	0.00	2,747	186	0.02	3,145	19	0.00	2,868	
		母子生活支援施設措置事業	法定	308	76	0.01	3,361	245	0.03	4,158	253	0.03	3,651	
		母子家庭等対策総合支援事業	単市	0	76	0.01	0	76	0.01	4,230	216	0.02	4,230	
				平成20年度			平成21年度			平成22年度			平成23年度	
				125,366	4,602	0.61	137,533	4,636	0.60	147,395	4,929	0.53	167,438	

以外で、目標達成に必要な新規事業及び連携させる他部署の事業

実施主体	新規に必要な事業・連携が必要な事業	説明・期待される効果
福祉事務所 ハローワーク	就労についての情報提供や指導の充実	ひとり親家庭等への自立支援の推進

施策の評価

項目	評価	5:非常に高い 4:高い 3:どちらともいえない 2:低い 1:非常に低い	
		判断理由(なぜ、そのランクと評価したのか)	
<成果指標の妥当性> 1 施策の目的・成果を表現しているか?	3	ひとり親に対しての就労など自立に向けた生活指導が重要であり、そのための相談業務や就労支援は必要である。また、精神的・経済的な不安を抱えている家庭も多いので、市としては、地域の現状を把握しつつ更なる支援努力も必要かと考える。	
<事業構成の妥当性> 2 手段は最適か?	3	母子家庭等の生活の安定と自立促進を有効に展開し、福祉の増進を図ることを目的としており、施策事業としては適当と考える。	
<施策の有効性> 3 指標分析、評価年度・中長期の達成見込みは?	3	ひとり親家庭等が増加傾向にある中で、生活や子育てに必要な有効な自立支援策を講じている。また、この施策は、ひとり親家庭の自立に向けた最も有効な施策と考える。	
進行年度(H23年度)の取組内容(課題解決状況)		母子家庭等の安定した就労をより効果的に促進するため、母子家庭自立支援給付金事業(高等技能訓練促進費等給付事業)を実施しているが、情報提供や相談体制の更なる充実に努めたい。	
翌年度(H24年度)の取組目標		ひとり親家庭は、今後も増加傾向が予想されることから、国県の施策と連携した経済的支援や関係機関・専門機関等との適切なサポートなど更なる充実に努めたい。	
二次評価者コメント		ひとり親家庭が抱える問題に対して、国県市等の施策の周知を図るとともに、相談支援の充実に努めること。	
役職	保健福祉部長		
氏名	金光 亨		

基本施策への貢献度	3 中立
-----------	------